

2014（平成 26）年度

# 事業計画書

学校法人 松山大学

# 目 次

I.	2014(平成26)年度事業計画の概要	1
	1. 大学を取り巻く環境と本学の現状	
	2. 事業目標	
	3. 予算編成方針	
II.	2014(平成26)年度の主な事業計画	4
	1. 学校法人松山大学としての重点事業	
	2. 松山大学・松山大学大学院	
	3. 松山短期大学	
	4. 東京オフィス	
	5. 管理運営・財務	
III.	2014(平成26)年度予算の概要	26
	1. 消費収支予算	
	2. 資金収支予算	
	3. 純資金量	
	4. 資金運用	
	5. 財務管理	
IV.	消費収支予算の概要	28
	1. 消費収支総括表	
	2. 消費収支関係比率の推移	
V.	資金収支予算の概要	32
	1. 資金収支総括表	
VI.	法人の概要	34
	1. 入学定員・収容定員と学生数	
	2. 役員・評議員・教職員数	
VII.	年間行事予定【2014(平成26)年4月1日～2015(平成27)年3月31日】	35

# I. 2014（平成26）年度事業計画の概要

## 1. 大学を取り巻く環境と本学の現状

日本の実質 GDP 成長率は平成 24 年度から引き続き平成 25 年度第Ⅲ四半期までマイナスが続いたものの、平成 25 年度は 5 年ぶりに消費者物価指数の上昇に転じ、第Ⅱ四半期から名目成長率はようやくプラスに転じました。工業生産と雇用に関する指数は平成 25 年度第Ⅲ四半期にようやく震災前の水準まで回復し、持続的経済成長の兆しがみえます。ただし、物価水準の上昇と消費税引き上げは経常費用を増加させるため、教育の質保証を課せられた大学経営にとっては依然として厳しい経済環境が続いています。

中央教育審議会は、平成25年4月25日の第85回総会において、「第2期教育振興基本計画について（答申）」を取りまとめています。この答申によれば、「1. 社会を生き抜く力の養成、2. 未来への飛躍を実現する人材の養成、3. 学びのセーフティネットの構築、4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成」を計画の骨子にしています。「1. 社会を生き抜く力の養成」については、大学に対して、課題探究能力の修得を目標として、「どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う」と述べられています。この内容は、平成24年8月の中央教育審議会における大学分科会の答申の内容を引き継いでいます。したがって、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）へ転換する方針が再度確認されたものといえます。また、「4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の中で、大学と地域の連携・協働体制の構築を目標として、その方向性の一つが「センターオブコミュニティ構想（COC構想）」と位置づけられました。

大学や短期大学にとって最大の構造的変化は、今後の18歳人口の減少です。平成4年度から18歳人口が年々減少し、現状は120万人前後を示しています。ここ数年間は安定期にあるといわれていますが、その後は110万人前後へと降下します。愛媛県においてもこの構造的要因は変わりません。大学や短期大学への進学率は上昇したものの、少子化による18歳人口の減少傾向が今後も進む状況であり、大学入試にも大きく影響しています。

文系学部の平成 25 年度入試は、一般入学試験Ⅰ期・Ⅱ期合計の志願者数が、対前年度比 1,135 名増の 5,201 名となり、競争率も増加しましたが、平成 26 年度の一般入学試験Ⅰ期は対前年比 174 名減の 1,646 名となりました。薬学部は平成 24 年度に定員を 160 名から 100 名へ変更し、平成 25 年度の一般入学試験Ⅰ期・Ⅱ期合計の競争率は前年度と比べて大幅に上昇しました。平成 26 年度一般入学試験Ⅰ期は対前年度比 19 名減となりました。

平成 26 年度の大学受験の状況は、昨今の経済状況の中で家計負担の軽減を考慮して、関西・関東志向から「地元志向」への傾向を強めると同時に、受験校を絞る「安全志向」を反映していると考えられます。

なお、本学の就職状況（内定率）は、平成 23 年度 93.1%、平成 24 年度 93.1%と、この 2 年は厳しい状況下にもありながらも一定の結果を残しています。また、平成 26 年の 1 月末現在での内定率は 68.2%と対前年同期比で 7.2%増となっています。

## 2. 事業目標

本学は昨年創立 90 周年の節目を迎えました。今後、平成 35 年に迎える創立 100 周年や、

次の100年（創立200周年）に向けて、更に歴史と伝統を積み上げ、教育・研究や地域貢献で評価される大学として、一層の努力をしていかなければなりません。課題が多い中で、今後100周年に向けての大学づくりが問われますが、本学のように地方に位置する大学にとっては、地域に根ざす大学を目指すべく、COC構想を本学の経営戦略に組み込み、ローカルブランドを強固にすることが必要となります。そのために本学の歴史と伝統を活かし、教育・研究や地域社会をリードできる多数の人材を輩出していかなければなりません。

教学面での改革を進めるためには、まず、校訓「三実」（真実・実用・忠実）を根底に、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を再度確認する必要があります。そして、経済・経営・人文・法律及び薬学を中心とする専門知識の習得のほか、社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を学生が習得できる教育と研究を行うこと、また、多様化する国際社会の中で、社会の一員あるいは職業人としての問題意識をもち、社会から要請される専門知識を習得し、生涯を通じて自ら研鑽し続ける能力を涵養できる教育を行うことを目標とします。本学が教育目標とする「社会に即応した問題解決能力や問題解決能力を学生が習得できる教育と研究」とは、文部科学省の答申で述べられている「学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修」と同じ方向性をもつものと理解できます。そうした教育・研究の環境を整備する上で、本学の中長期的経営戦略にCOC構想を組み込み、この構想を具現化することは大きな意義を持つものと考えます。なぜなら地域社会との連携を強化することにより、教育の幅を広げ、教育の質を高めることが可能となるからです。

ところで、現在の本法人における財務状況を定員充足率から見ると、平成25年度は全学において入学定員を確保し、平成26年度も全学の入学定員は確保できる見込みです。消費収支の予測では、今後の入学者動向にもよりますが、平成26年度の入学定員確保を前提として算出した場合、平成26年度における帰属収入予測が68億3,174万円、消費支出が67億139万円となり、帰属収支差額は1億3,034万円の収入超過となります。しかし、すぐに大幅な収入増は見込めない状況であること、また、学生数が同規模の他大学に比べ、収入が約10億円少ないことから、支出の抑制は必要不可欠となります。更に、収入増の方策として、公的補助金収入、競争的外部資金収入、事業収入等の確保を図り、学生生徒等納付金だけに頼らない収入構造を確立しなければなりません。他方、教育・研究活動を維持するための教育研究経費予算の確保が必要となってきますが、教育研究経費の平成26年度の帰属収入に占める割合は35.5%の予測であり、いずれは40%を超えることが予測されます。

一方、教学面での改革を進めるにあたり、教学環境の整備を進めなければなりません。平成26年度においては、学生サービスの向上を目的とする教育支援、キャンパス内施設の整備等を行います。また、耐震補強や耐用年数を経過しつつある建物の改修・新築工事を行うことも必要です。現在進行中である1号館、3号館、研究センターの機能の樋又キャンパス新施設への移転計画については、平成28年の竣工に向け、設計・施工を行います。このような教学環境の整備を目的として、将来的には、学生生徒等納付金の引き上げを視野に入れることも改善の方策の一つと考えています。

また、昨年、大学基準協会へ平成25年度の大学評価の申請を行い、認証を受けるに至りま

した。なお、大学基準協会から指摘された課題を改善する努力をしつつ、改革・改善に繋げる内部質保証システムの構築に向けた作業を今後も継続しなければなりません。平成 26 年度予算においては、予算編成時に各事業の費用対効果を検証し、経費の削減を行っています。強固な財政基盤作りに向けて執行の遵守を目標とし、それを構成員が共有し、その実現に向けて努力を重ね、適切な評価によるフィードバックを行い、必要があれば目標・計画に修正を加え、確実な質の向上を図ることが求められます。これを受け、各事業の計画・実行・評価・改善（PDCA サイクル）が行える体制を整えます。

### 3. 予算編成方針

将来的には消費収支における消費収入超過を毎年度継続して達成し、繰越消費支出超過額を解消することを目標とします。

平成 26 年度予算は、強固な財政基盤づくりに向けての第 1 歩として位置づけたいと考えます。そのため、具体的には、裁量的経費の総額 10%削減およびその執行の遵守を当面の目標とします。また、平成 26 年度予算の作成を各部署における各事業の費用対効果の検証の場とし、PDCA サイクルにおける「C：Check」の活動を法人全体で徹底させる場とします。

なお、平成 26 年度も人件費、教育研究経費、管理経費については、それぞれ帰属収入に対する割合を数値目標として設定します。

人件費比率…53% 教育研究経費比率…35% 管理経費比率…7%

## Ⅱ. 2014（平成 26）年度の主な事業計画

### 1. 学校法人松山大学としての重点事業

#### （1）中・長期経営計画の検討

##### 【施設整備計画】

樋又キャンパスに「地域社会における集い・交流・知の空間」というコンセプトの下に、文系学部を中心とした 1 号館、3 号館、研究センターの建て替え計画を推進しています。当新施設を社会との連携を意識した建物にデザインし、教育・研究環境の向上を図ります。

### 2. 松山大学・松山大学大学院

#### （1）教学各組織の取り組み

教育再生実行会議第 3 次提言「これからの大学教育等の在り方について」や、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」に掲げられているように、大学の改革が強く求められています。しかし、本学の改革は十分とは言い難く、補助金政策にも対応できていない状況です。まず文部科学省の政策動向を把握するために、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、日本私立大学連盟、私立大学情報教育協会等が開催する各種説明会や研修会へ積極的に参加して情報収集に努めます。そして、研修等が終了した後に学内関係者へ報告・情報の共有化を図る仕組みを作っていきます。

また、本学のカリキュラム・ポリシーに基づく教育の実施について、共通教育科目をはじめとして、非常勤講師が担当する科目の PDCA サイクルを機能させるために、意見交換会を実施します。

聴覚障がいを持つ学生が 4 年次生になることから、授業に関する支援割合は減少しますが、聴覚障がい者の情報保障の支援技術については、関係授業を共通教育特殊講義として開講し、継承していきます。

#### 1) 学部教育

##### 経済学部

##### 【ディプロマ・ポリシー】

1. 現代的な教養と、経済問題に強い社会人としての素養を身につけている。
2. ミクロ経済学、マクロ経済学、社会経済学をはじめとする経済学の基本的な知識を習得している。
3. 経済、社会の諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。

##### 【主な取り組み】

##### ①演習の活性化（ゼミナール大会、一般基礎演習の活性化等）

演習は経済学部教育の根幹をなすものであり、例年通り着実な演習の活性化を促せるように、学部として各演習に対する支援を継続します。

## ②国際プログラム（東アジア経済論、韓半島経済論）

担当教員の確保、参加学生の確保が課題であり、学習成果報告会等によって広報を行い、意欲的な学生を発掘する努力を行うほか、学部による受講助成等により、参加学生の確保に努めます。

## ③学部広報（新入生ガイドブック作成、HP 管理による紹介）

新入生ガイドブックについては、大学になじむためのツールとして一定の有効性をもっており、引き続き事業を継続します。学部 HP については、学部のイベントを随時発信しており、情報化社会の中で大学を認知してもらうツールとしては最重要のものと考えます。

## ④学生表彰制度（学部長賞、新入生書評賞）

成績考査規程の変更に伴う GPA 制度の改善等の動きを受けて、制度的により公平な評価ができるよう、制度の見直しや再検討を行います。

## ⑤教学および入試関係の調査

カリキュラム改革に向けて、調査を実施できるように努力します。また入試関係の調査は女子駅伝をはじめとするスポーツ特別選抜に関わる調査、沖縄方面の指定校推薦の継続的な確保のための調査を引き続き行います。

## ⑥授業関係の充実

学生の意欲を喚起するために、特色のある講座の充実を図ります。産官学連携、外部講師活用の特殊講義として「ベンチャービジネスと市場～理論と実践～」 「観光経済論」 「まちづくり学」を開講します。

## 経営学部

### 【ディプロマ・ポリシー】

4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培って、社会に有為な人材養成を目指す。卒業時までには備わっていなければならない能力を講義、演習、卒業論文の担当教員が試験、レポート、論文などで厳正に評価して、単位の認定をおこない、卒業年度の学部教授会で学位授与を最終的に総合判定する。

経営学部生が卒業時までには備えていなければならない能力

#### 知識・理解

社会が必要とする経営学、情報、会計学、商学の専門知識を有して活用できる。

企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。

企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

#### 思考力

企業や組織など、社会の諸事象について論理的に考えることができる。

#### 汎用的技能

企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。

問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。

言語、IT スキルを活用して他者に自己の考えを伝えたり、他者の考えを聞いて理解することができる。

#### **興味・関心**

企業や組織などの経営、管理、運営について問題意識と関心をもつことができる。

海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

#### **態度・志向**

幅広い教養と専門知識を基に国内外の歴史、社会、政治について異文化理解ができる。

企業や組織に関する知識や技能を活かして問題解決のために実践的に行動できる。

公正な倫理と使命観をもって自己の職業を通して社会のために積極的に関与できる。

生涯にわたって教養や知識を修得するために自律的に行動できる。

#### **【主な取り組み】**

##### ①経営学実力テストの実施

1～3 年次生を対象に、経営学に関する基礎知識の理解度を測るために実施しています。間違った設問について、レポート提出の課題により理解を深めさせます。

##### ②成績優秀者の表彰

学業成績（GPA 評価）上位 10 名に対し「学部長賞」を授与します。この制度により、学生の学習意欲を高めます。

##### ③キャリア教育の充実

学生の就業意識や職業観を育成し、自らの能力・資質を認識するため、外部から講師を招き、経営学部特別講義として、「産業研究とキャリアプランニング」「ビジネスマナー」「キャリアマネジメント論Ⅰ・Ⅱ」「キャリア形成論」「キャリア形成実践」「地域企業の再発見」を開講します。

##### ④初年教育の充実

入学生の基礎学力をつけさせることを目的に、経営学部総合講座科目を開講し、講師による受講態度評価と学生による授業評価を確認し、学習効果を検証します。

##### ⑤高大連携事業

夏休み期間を利用して、高等学校の生徒を対象に基礎的な経営学に関する専門知識を教授しています。魅力ある講義内容とし、受講生の学習効果と経営学部への志向性について理解を深めるように努めます。

##### ⑥経営学部ガイドブックの作成

入学生向けの教員による編集のものと、入学生並びに受験生向けの学生による編集のものを作成します。ガイドブックの効果について、学生並びに受験生に対するアンケート等を実施して、その効果について検証していきます。

## **人文学部**

### **【ディプロマ・ポリシー】**

(英語英米文学科)

グローバル化が一層進み、多様な価値観の見られる今日の社会で、英語という言語媒体をもって国際社会に羽ばたき地域社会にも貢献しうるような人材を輩出すべく、以下のような能力・態度・知識を備えた者に学位を授与しています。

1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。
2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。
3. 英米文学、英米文化、英語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有する。

(社会学科)

社会学科は以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけさせる。すなわち、市民社会のなかで中心的役割を果たすことのできる、知的能力と主体性を身につけさせる。
2. 社会学の理論的・実践的知識並びに社会調査の技術を修得させる。
3. 複雑で多様な社会の各分野で活躍する素養となる、社会学的想像力と社会分析能力を身につけさせる。

【主な取り組み】

①成績優秀者の表彰

GPA に基づいて一定数の成績優秀者を表彰します（原則：1 学年あたり英語英米文学科 5 名、社会学科 6 名）。奨学金制度が平成 24 年度に導入され、平成 25 年度の成績優秀表彰者からその対象者が選抜されました。奨学金制度の広報は、年度初めのガイダンスで十分に行うこととします。

②講演会の開催

時事問題に関して、現代を生きる学生に有意義で、かつ学部構成員の理解も得ることのできる講師を選定し、立案します。

③GTEC 受験、推薦入試合格者課題関係（英語英米文学科）

前者は単位認定の可能性もあり、学習者へのインセンティブになっています。後者は、きめ細かい指導と学習結果の報告があり、入学前の教育として有効です。

④フレッシュマンキャンプ（英語英米文学科）

新入生を対象に、一泊二日で集団合宿を行うプログラムであり、英語英米文学科への帰属意識と勉学意欲の喚起、学生間や上級生・教職員との交流を目標として実施しています。リーダーの人選にも留意して、更なるグレードアップを目指します。

⑤1 年次生による母校訪問（英語英米文学科）

英語基礎演習のクラスを通してボランティアを募り、夏季休暇中に母校を訪問し、英語英米文学科での勉学や生活について報告してもらいます。

⑥社会調査室の充実（社会学科）

部分的に機器およびソフトの更新を行います。

## ⑦社会福祉士課程の教育の充実（社会学科）

平成 25 年度の国家試験合格者は新卒 7 名、既卒 0 名の計 7 名でした。合格ボーダーラインの受験者が複数名いたことから、課程運営を見直し合格率の挽回を目指します。

## 法学部

### 【ディプロマ・ポリシー】

法学部は、「必要最小限の規制以外は自由とし、問題解決につき憲法と法律に基づいて処理される社会」（この社会は「法化社会」と呼ばれています）に移行した「わが国の現状」を前提として、「法的思考能力の内面化」が「学士（法学）」を授与する最低限の水準となると考えています。「法的思考能力の内面化」とは、「法律文書を『読み』『書き』することができ、法律用語を用いて論理的なコミュニケーションをとることができる能力の内面化」（リーガルマインドの養成）をいいます。これをもって、学生が卒業時に到達すべき必要最低限の水準と考えます。

### 【主な取り組み】

#### ①演習の活性化

少人数教育の中核として各学年次に開講している『演習』の活性化のために、ゼミ合宿やゼミ旅行等多角的な日常的ゼミ活動に対する補助を行い、『顔の見える教育実践』を目指します。

#### ②法学部ホームページ

現在の携帯電話の主流であるスマートフォン利用者が快適に利用できる環境を作ります。また、HP 担当教員だけでなく、法学部の所属教員各自による定期的なチェックの習慣化を目指します。

#### ③教学組織の充実

研究会や研修等への参加を促し、FD 活動の一翼を担わせ、常にアップトウデイトな法学部としての教学組織のあり方を模索するための有効な手段として位置づけます。

#### ④学術講演会

「リレー講座—郷土と三実主義—」について、松山大学 GP での取り組みは終了しますが、法学部の独自のカリキュラムとして継続していきます。

#### ⑤法学部ガイドブックの作成

平成 26 年度においては、平成 25 年度と同様にマイナーチェンジを行います。入学時から卒業時まで、一人ひとりの教員が責任をもって個々の学生の教育ないし指導を行う際の『バイブル』となることを目指します。

## 薬学部

### 【ディプロマ・ポリシー】

本学部では、松山大学の「校訓三実」による「社会に有為な人材を輩出する」という理念に基づいて、薬学の専門知識と共に幅広い「人間力」を養い、これからの社会が求める医療人としてふさわしい質の高い薬剤師の輩出や薬学関連分野で活躍できる人材の養成を目指す。

このような教育理念に基づく6年制薬学教育の教育課程による学修の成果として、薬と健康を科学的に検証できる高度な学識と技能、さらには医療人としての幅広い教養と高い倫理観を身につけている学生に対して学位を授与する。

#### 【主な取り組み】

##### ① 高大連携事業

体験入学等の休日実施する高大連携行事について、高校訪問等を通して各高等学校の要望を聴取し、より効果のある事業としていきます。また、オープンキャンパスにおける薬学部のミニ体験実験は高校生に評価が高いので、さらにメニューを拡張し行います。

##### ② 入学前教育

薬学・薬剤師教育の導入教育として習得が必要な理科3科目（化学、生物、物理）並びに数学Ⅰ・Ⅱの学力不足を補うために、推薦入試合格者にナガセ（東進ハイスクール）の入学前準備教育添削講座（化学+数学）を受講していただきます。

##### ③ 薬学基礎実習

新入生がモチベーションを持って勉学を行える状況を提供するため、製薬企業見学および学外オリエンテーション等を取り入れ、それに関するスモールグループディスカッションを充実させます。また、救急救命法講習や初年次教育スキルアップ講座、薬害に関する講演会を実施するほか、実験実習や病院、薬局の早期体験も行います。

##### ④ 薬学共用試験

全国の6年制薬学部の4年次生に実施されるプレ国家試験である、OSCE（技能・態度を評価する客観的臨床能力試験）、CBT（知識および問題解決能力を評価する客観試験）を実施します。

##### ⑤ 実務実習宣誓式の挙行

責任感と緊張感を持って臨まなければならない実務実習を受けるにあたり、その姿勢を正すと共に医療人としての使命観を持つことを目的とし、長期実務実習の開始直前の5年次生を対象に実施します。厳粛な式を挙行することにより、生命にかかる医療現場に臨む心構え、松山大学を代表する心構えを持たせることを目指します。

##### ⑥ Webを利用した実務実習ポートフォリオシステムの本格導入

平成26年度の薬学部実務実習Ⅰ、Ⅱ期の全期間を通じて、「Webを利用した実務実習ポートフォリオシステム」を導入します。実習進捗状況の確認・評価・集計をインターネット上のウェブサイトを通じて行うことにより、情報の共有が可能になり、成果物（ポートフォリオ）の蓄積と振り返り、問題点の早期検出、指導内容の充実や教員相互あるいは施設と教員の連絡の簡略化と効率化が期待されます。

##### ⑦ 愛媛大学医学部および同附属病院との覚書に基づいて実施する臨床薬学教育

薬剤師の患者対応能力を高める「身体診察技法および生命情報測定技法実習」と、チーム医療を指向した「医療系3学科（医学科、看護学科、医療薬学科）合同授業」、臨床課題を卒業研究に取り入れる「臨床薬学コース（アドバンスト実務実習）」を行います。

##### ⑧ 薬剤師国家試験対策の実施

新国家試験問題に対応できる学力を身につけ、得点力を強化して国家試験合格者数の

一層の増加を目指します。現状では国家試験の合格が危ぶまれる学生に対し、補講、演習を実施し、既卒生に対しては、模擬試験の受験勧奨や国家試験問題の傾向等、適切な情報提供を行います。

#### ⑨公開講座・卒後教育講座の開催

県薬剤師会、県病院薬剤師会との共同開催による講演会または卒後教育講座を、年2回開催します。

## 2) 大学院教育

### 経済学研究科

#### 【ディプロマ・ポリシー】

(博士前期課程)

松山大学大学院学則において、大学院全体の修士課程の目的として「広い視野にたって清新な学識を授け、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うこと」と定めており、また、本研究科の教育目標として「変化の激しい現代社会の様々な側面を理論的・実証的に解明する能力を開発・醸成しつつ、社会の要請に応える人材を育成することである。また、高度な専門性を備えた専門的職業人を養成することならびに豊富な知識の習得に基づいた研究職従事者を養成することにある」と定めている。課程修了時には上記のような専門職業人、又は研究従事者が備えるべき能力を獲得しており、かつ、松山大学学位規則の修士の学位授与要件を満たす場合に、博士前期(修士)課程の学位「修士(経済学)」を授与する。

(博士後期課程)

松山大学大学院学則において、大学院全体の博士課程の目的として、「専攻分野に関して研究者として自立した研究活動を行うのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」と定めており、課程修了時にはこれらの能力を獲得し、学識を有しており、かつ、松山大学学位規則の博士の学位授与要件を満たす場合に、後期課程の学位「博士(経済学)」を授与する。

#### 【主な取り組み】

##### ①大学院演習費

院生の研究水準を高めるための指導と援助のために、消耗品や学外調査等に必要な交通費について補助を行います。

##### ②博士課程学会参加援助費

研究水準を向上させることを目的とし、博士課程在籍者の学会参加を支援します。博士課程在籍者へ制度利用を勧めていきます。

##### ③国際交流の推進

既存の協定校との交流を深めるとともに中国、韓国、台湾に加えて、それ以外の東南アジア諸国の大学院との新たな交流を模索したい。

##### ④大学改革の調査

大学院のポリシーの改善、コースワークとリサーチワークの組み合わせの明確化、研修指導計画の策定を行うために大学院の制度全般に関する他大学院の調査をしていき

たい。

## 経営学研究科

### 【ディプロマ・ポリシー】

(博士前期課程)

指導教授の教育・研究指導と経営学、経営史、商学、管理工学、会計学、産業社会、法学、経営文化の諸分野の特講科目を受講することによって学識とスキルを培い、教育・研究機関、企業、組織などにおいて教育・研究者、高度専門職業人、指導的人物として必要な能力が修得できる。

修士（経営学）の学位は、博士前期課程において所定の単位を修得し、厳格な学位論文審査および最終試験に合格した者に授与する。

(博士後期課程)

指導教授の教育・研究指導のもと専攻分野の高度な専門研究によって深い学識とスキルを培い、教育・研究機関、企業、組織などにおいて教育・研究者、高度専門職業人、指導的人物として必要な高度な能力が修得できる。

博士（経営学）の学位は、博士後期課程において所定の単位を修得し、厳格な学位論文審査および最終試験に合格した者に授与する。

### 【主な取り組み】

#### ①演習補助

院生の演習に関する補助（消耗品費、学会調査のための旅費交通費）、企業視察のための旅費交通費、実務家・研究者招聘のための旅費交通費等の補助を行います。

#### ②他大学院調査

国内・海外を含めた他大学院との交流協定を促進するとともに、これらを通じて研究・教育活動の活性化と大学院教育の質の向上を図ります。

#### ③論文関係補助

修士課程の院生2名分の、修士論文製本を行います。

## 言語コミュニケーション研究科

### 【ディプロマ・ポリシー】

(1) 英語による異文化コミュニケーション能力・異文化理解能力に優れた高度な専門的職業人を育成する。

(2) 英語教育に関する専門的かつ先端的理論研究ならびに実践研究を通して、早期英語教育を含む英語教育の理論と実践に深い知見を有し、有効かつ多様な教材開発能力および指導力を身につけた、教育現場における高度な専門的職業人としての教員養成を目指す。

(3) 高度な実践的英語運用能力を身につけた上で、英語コミュニケーションに関する専門知識と言語文化に対する研究能力を有し、修士課程修了後は各専門分野の大学院博士課程への進学を目指す研究者を養成する。

### 【主な取り組み】

#### ①大学院演習補助

平成 25 年度から、宿泊費も適用できるよう運用を改定し、活発な研究活動を促進します。

#### ②アクション・リサーチ研究会

アクション・リサーチに関する講義や演習に加えて、授業改善のためのアクション・リサーチの実践に関する研究会を月例会の形で実施します。この研究会に参加する小・中・高等学校の英語教師との情報交換、相互交流を図るとともに、学校や地域での英語教育の推進者を育成します。

#### ③英語圏文化・文学研究会

英米および旧英連邦諸国における文化・文学について学内外の研究会による研究発表、および討論を行い、英語圏におけるその歴史や現状について研究します。登録者数を倍増させることを目指します。

#### ④センター活動費

大学院においては、学部以上にリサーチ、カリキュラムの充実が求められます。それを補完するものとして、言語コミュニケーション関係の研究において、第一線で活躍中の研究者による講演を聴く機会を増やす必要があるため、大学院主催の講演会を現在の年 1 回から 2 回以上に増やします。

## 社会学研究科

### 【ディプロマ・ポリシー】

本研究科では、次のような業績をあげ、かつ所定の単位を修得した院生に対して修了認定を行います。

- ①専門分野での研究の発展に貢献でき、新たな知見をもたらさうる一定水準以上の論文を作成した者
- ②現代社会の各領域に関する高度に専門的な社会学的な知見や洞察力を修得した者

### 【主な取り組み】

#### ①社会調査補助

大学院演習に関する補助のほか、社会学研究科においては、学外の社会調査が必須となるため、社会調査実施の補助として、交通費の補助を行います。

#### ②博士後期課程在籍者の学会参加補助

博士後期課程在籍学生のコースワークとして、必須としている年 2 回の学会発表のための補助を行います。学会参加によって研究遂行への大きな刺激を受けること、内外の研究者と交流することで研究者としての自覚を促す効果を期待します。

#### ③講演会・シンポジウムの開催、修士論文集の発行

第一線で活躍する研究者を招いて講演会を開催し、院生の知的な好奇心を刺激する機会を設けます。また、地域の問題の解決に志向したシンポジウムを開催します。

#### ④将来ビジョンの策定

大学院としての国際化と、院生のキャリアパスの多様化を研究するため、他大学院の

取り組みを視察するとともに、必要な図書や資料収集を行います。

#### ⑤合宿研究会

修士論文・博士論文執筆にあたる院生の指導を中心として、大学院指導教員全員参加による合宿を行います。

### 医療薬学研究科

#### 【ディプロマ・ポリシー】

本学の「校訓『三実』」である「真実」、「実用」、「忠実」の理念に則り、高度な専門性をもって患者に最適の薬物治療を提供できる人材、薬物を適正に使用する上で生じる問題を科学的・社会的に解決できる人材、さらに薬学研究者の視点から病態や薬物作用機序の解明に取り組める人材を養成する。

このような理念に基づく学修の成果として、深い学識と高い研究能力を習得したと認められるものに対し、博士（薬学）の学位を授与する。ただし、課程修了までに以下の要件を満たすこと。

本大学院医療薬学研究科医療薬学専攻に4年以上在籍し、設定された基礎科目、専門科目、特別研修、特別研究を履修して、総計32単位以上を取得し、博士論文の審査および試験に合格すること。

#### 【理念と目標】

高度な専門性をもって患者に最適の薬物治療を提供できる人材、薬物を適正に使用する上で生じる問題を科学的・社会的に解決できる人材、さらに薬学研究者の視点から病態や薬物作用機序の解明に取り組める人材の養成を目的としています。

#### 【特色】

「最適治療と実践薬学領域」と「疾病と薬の分子基盤領域」の領域における各研究テーマに取り組み、実践的能力を身に付けながら、学位論文の作成を目指します。また、選択科目として、「専門科目」「特別研修」を設けています。社会人向けに設けた医療薬学分野「特別研修」では、領域内の各専門分野で順次研修を受けることによって、本研究科で進行中の研究に幅広く触れることができ、医療の現場で遭遇する様々な課題を解決する上で必要な研究手法が習得できます。臨床薬学分野「特別研修」では、チーム医療を積極的に推進する能力や高度な学識をもとにした臨床現場における高い実践力を養います。このような教育課程を通じて、臨床や行政等の最前線で専門的技量を発揮して医療に貢献できる人材・将来の薬学教育において指導的・先導的役割を担う薬剤師や大学教員の育成を行います。

### 3) 教育支援

少子化・大学の大衆化・ユニバーサル化という環境下、多様な学生のニーズに応えるためには、学生への手厚い教育サービスと環境整備が必要です。本学の校訓「三実」の精神を受け継ぎ、多様化する社会の中で社会から要請される専門知識を習得し、職業人としての問題意識をもち、生涯を通じて自ら研鑽し続ける能力を涵養できる教育の質保証を目指します。

また、学生の入学初期に必要な教育、学習意欲はあっても修学困難な学生に配慮した教育、課外活動による正課外教育のサービス提供を通じて、地元の高校や高校生、保護者、さらには地域社会にも見えるような、体系化・総合化した教育のための環境整備を行います。

#### ①非常勤講師意見交換会

非常勤講師と大学関係者との意見交換会を開催し、当年度の授業総括および次年度に向けた改善点の整理を行います。非常勤講師へ本学の教育方針を周知し、カリキュラム・ポリシーに沿った授業実施を働きかけることにより、カリキュラム・ポリシーと授業内容に一貫性を持たせます。

#### ②OMR（オプティカルマークリーダー）専用機の入替え

平成26年4月のWindows XPのサポート終了に伴い、OMR専用機2台、OMR操作用PC、稼働用ソフトおよび採点ソフトを前期試験開始までに稼働できるように準備し、教育支援の質の低下を防ぎます。

#### ③442番教室の設備改修

アナログベースの既存設備を廃棄し、可動機70席を配置する一般的な教室とします。言語文化科目に適した規模の教室が増えることにより、教室割にあたって選択肢が増え、グループワークを行う授業の増加傾向にも対応できるようになります。

## (2) 学生の受入れ

18歳人口の減少に伴い平成27年度は確実に志願者が減少すると予想されています。このような状況の中で平成25年度入試のレベルを維持しつつ、志願者を極力減らさないように生徒・高校へのアピールを行います。

特に、県内入試説明会、県外大学説明会、高校訪問・進学相談会、オープンキャンパスの実施については、参加者の拡大が図れるよう工夫をしていきます。

また中四国の大学では、新学部開設の動きもあり、本学にとって非常に影響のある同種学部が設置された場合に、その地域で本学の優位性をアピールすることが重要となるため、高校訪問、進学相談会等で紹介できる項目の掘り起しを行います。また、視覚的に紹介するためのコンテンツを作成し、iPad等の機器を活用した受験生に分りやすい説明ができる手法を検討します。

#### ①県内入試説明会（県外大学説明会）について

各地域で参加校に増減はありますが、本学の認知度向上と大学・高校間の情報交

換に役立てるため、平成 25 年度に実施した地域については、平成 26 年度も同様に実施します。高校教員に松山大学を知っていただき、生徒に推薦していただけるようにアピールを継続します。

#### ②高校訪問・進学相談会について

県外からの志願者獲得のためには本学主催の説明会だけでなく、参加していただけない高校、会場を設けていない地域の高校へのアピールができる高校訪問が重要であり、今後も引き続き実施していきます。

#### ③オープンキャンパス

オープンキャンパスに参加した生徒は志願に結びつく傾向が強いので、参加者を増加させるため、無料送迎バスの便数・経路等を検討します。

#### ④入学案内・入試ガイド・入試要項等の作成について

入学案内はマイナーチェンジを行い、入試ガイド、入試要項については表を用いる等、生徒に分りやすい記載を考えます。また、入試要項は、文系学部と薬学部が別冊子となっているものをまとめて、現在の 4 種から 2 種（推薦入試要項と一般入試要項）にすることを計画します。

### (3) 学生支援

#### 1) 学生生活

大学生活全般では、大学生活にうまく馴染むことができず、友人作りや授業・ゼミ参加に苦慮している学生が増えています。カウンセリングルームの利用者件数は、年間延べ 600～700 件で推移し、カウンセラーの受け入れ可能数の限界値で高止まりしています。

そこで 1 号館建て替えおよび平成 25 年度に実施した他大学のカウンセリングルームの調査を踏まえ、本学カウンセリングルームに求められる機能（設置場所、レイアウト等の施設面＋スタッフ等の体制面）を複合的に検討します。また、学生生活の全般的な支援のため、これまで 4～6 月に実施してきた、交通安全、サイバー犯罪、薬物乱用等の各種導入教育について、入学後の出来るだけ早いタイミングにひとつのパッケージとして提供することで、実施効果を高めます。

そのほか、平成 24 年度に発足した「災害時対応検討委員会」については、外部コンサルタント会社に依頼した災害時対応行動基本計画が出来上がり、今後これをベースとして組織体制の整備等、次の具体的なアクションに移していきます。

奨学金においては、在学生の 2 人に 1 人が受給しているという状況の中、学生の「奨学生」としての当事者意識が低下しています。大学としては、学生に対して奨学金を受けていることの自覚と責任を促す仕組みを構築しなければならないと考えています。奨学生としての自覚と責任を認識させるため、大学生活についての抱負の提出を平成 24 年度から実施しています。加えて平成 25 年度より始めている、採用時の成績審査の厳格化や、修得単位数が不足気味の学生への面談実施をより徹底して丁寧に実施します。

課外活動に関しては、その活性化を目標としています。体育系の部については、全国レベルの活躍を見せる部もある一方で、四国インカレでは男子が総合優勝を 4 年ぶりに奪われました。また、一方で文化系の部の活性化についても引き続き検討していく必要があります。

ます。

活性化の一環として、部の主将・主務に対して実施している「リーダー研修会」について、外部講師への委任ではなく、本学教職員が主体的に関わって講師を務めることで、より手作り感があり、地に足の着いた（本学学生の実態に即した）研修会への転換をすすめています。

学生支援室においては、平成 25 年度来室者数は平成 24 年度と比較して若干減少傾向ですが、来訪者数はほとんど変わりません。来室者の減少は、混み合っていることにより敬遠されたことが理由と考えられます。学生支援室は談話室機能もあり、昼食時、休憩時には多くの学生が来室、来訪し、本来相談したい学生が入室しにくい状況となっていることや障がい学生支援団体（POP）の活動場所が狭いことから、要支援者の相談場所や POP の活動場所についての検討を行います。

また、相談コーナーの担当職員、特に発達障害に関するテーマの情報、知識を得るために、各種研修会に可能な限り参加し、スキルアップを図ります。

学生スタッフの育成については、研修会への参加や、ピアサポートが進んでいる大学を精力的に視察し交流を深め、学生スタッフの意識の向上を図ります。また、平成 26 年 6 月を目処に基礎的なチームワーク研修だけでなく、リーダーシップが育成されるようなプログラムを実行します。

## 奨学金制度【1 億 4,836 万円】

松山大学奨学金（経済・経営・人文・法・薬：3 万円×12 ヶ月）：2,484 万円（69 名）

スカラシップ制度奨学金（経済・経営・人文：61 万円）：915 万円（15 名）

スカラシップ制度奨学金（薬：160 万円）：5,280 万円（33 名）

在学生スカラシップ制度奨学金（経済・経営・人文・法：30.5 万円）：1,555 万円

（51 名）

特別指定校スカラシップ奨学金（薬：80 万円）：560 万円（7 名）

成績優秀者スカラシップ奨学金（薬：80 万円）：2,160 万円（27 名）

スポーツスカラシップ制度奨学金（経済・経営：61 万円）：793 万円（13 名）

スポーツスカラシップ制度特別奨学金（61 万円）：183 万円（3 名）

カピオラニ奨学金（人英：61 万円）：122 万円（2 名）

薬学部提携特別教育ローン利子給付奨学金（100 万円×年利 2.4%）：400 万円

特別奨学金（大学）：1,508 万円、（短大）：42 万円

資格・能力取得奨励金（大学・短大）：218 万円

部活動表彰記念品（大学・短大）：124 万円

## 2) 国際交流

国際化に向けて、本学学生が異文化社会の中で自らの議論を展開し、生き抜く力を持つ学生を育成すること、また海外協定大学との共同研究や学術的交流の支援のための事業を行います。

海外研修事業について、長期海外研修講座は、応募者が少ない状態が数年続いているた

め、平成 25 年度に国際センター運営委員会において新たな研修先としてハワイ大学ヒロ校と協定を結びました。短期語学研修講座については、定員の充足率は低いものの、参加者の満足度や成績は概ね良好です。定員の充足率を高めるために、様々な機会を利用してプログラムの周知を行います。

学生海外語学研修助成制度は、平成 25 年度は定員を満たしています。研修の一環として、参加者自身が渡航準備から帰国後の報告まで、自覚と責任において遂行するように指導し、国際センターは補完業務を行います。

留学生関連事業としては、海外協定校との学生相互派遣をすべて実現できるように、学内の派遣選考および協定校への推薦依頼の方法や時期を考慮しながら柔軟に対応します。私費留学生の学費減免および私費外国人留学生奨学金については、経済的な事由により、修学が困難な場合に、外国人留学生納付金、大学院は在学料を減免すること、または奨学金を支給することによって学業達成を支援することを目的としています。

国際交流関連事業としては、国際交流バスツアーや国際交流スポーツ大会、多国籍食事会等を開催します。留学生と日本人学生の交流を活性化することで、外国人留学生が学習面・生活面においてより良い環境で学生生活が送れるように、同時に日本人学生に対しては国際交流、異文化の理解および語学力の向上等を図ります。

プチ留学は、潜在的に留学希望を持っている学生に、海外に赴くことなく、気軽に留学の雰囲気を経験することによって、語学力を磨くことはもちろんのこと、座学だけではなくアクティビティワークを取り入れたプログラム内容によって、海外留学をより身近なものに感じ、渡航への自身を深めることを目標とします。

地域連携・地域貢献事業においては、公立中学校からの依頼に基づき、国際理解教育のために講師として本学の留学生を派遣し、留学生がスピーチコンテストやホームステイに参加する等、主に留学生の活動がメインとなっています。平成 25 年度から実施している国際交流サロンは、5～7 月の特定の一日の昼休みに、学生交流室において、留学生や留学経験者、留学予定者、チューター等が軽食を介して情報交換を行いました。今年度も前期を中心に実施予定です。

#### ①海外研修講座

長期海外研修講座（カンタベリー、グリフィス、ハワイ）

短期英語講座（カンタベリー、ビクトリア、バーモント、ハワイ）

短期ドイツ語講座（フライブルク）

短期中国語講座（上海）

短期ハンガール講座（ソウル）

語学研修助成制度（夏季・春季）

#### ②外国人留学生・交換留学生奨学金【2,632万円】

私費外国人留学生学費減免・私費外国人留学生奨学金：1,924万円

交換留学生学費免除・交換留学生奨学金：708万円

### 3) キャリア支援

経済の回復に伴い、企業業績は好転しつつあるものの、地方都市の雇用情勢は依然として厳しい状況です。「量」より「質」を求める厳選採用の姿勢は強く、たとえ内定者数が採用予定人数に足りなくても採用活動を終了する企業が多数を占めています。そのため、内定を獲得できる学生とできない学生がはっきりと分かれる「二極化」の状況は今も改善されていません。

就職支援において、就職希望者における内定率の目標を全国平均以上、かつ平成24年度卒業生就職率の93.1%以上とします。そのためには、本学が最も重視する個別対応に更に力を入れていく必要があります。4年次生へのきめ細かなフォローによって、本人の希望により近い企業とマッチングさせていきます。また、3年次生に対しても、就職活動のスタート期・本格活動期における就職に対する意識の向上と維持を目標としますが、そのためには有識者や本学卒業生による意識・意欲を高める講演会等の実施や座学の講座と実践的な講座をうまく組み合わせたセミナーを最適な時期に提供することが重要です。2年次生に向けては就職・採用活動時期の後ろ倒しに対応すべく就職支援体制の構築を進めます。

キャリア支援においては、学生自身が職業興味や能力等と、働く環境（職業・職務）のマッチングを促すためのツールとして活用できるアセスメント（適正・適職検査）を活用します。また、平成24年度から平成27年度までの間、文部科学省の補助金を得て、中四国14大学の連携事業として「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に取り組んでおり、この取り組みを教育の仕組みとして構築していきます。

厳しい採用環境下においては、学生が大企業ばかりではなく、優良な中堅・中小企業に早期から目を向けて活動することが重要になることから、従前から繋がりのある企業との関係をより強固なものとし、新たな優良中堅・中小企業の発掘に努めます。

学生をよく知る学内他部署（学生課、学生支援室、薬学部事務室等）と連携し、個別対応時に、より適した助言等ができるように努めます。また、薬学部生に対する就職支援について更に力を入れていく必要があります。就職活動を終えた6年次生にも協力してもらい、5年次生へアドバイスを行う機会等をキャリアセンターから創り出していきます。また、複雑化、長期化した就職戦線を勝ち抜くためには、保護者の理解や支援も不可欠であり、保護者対象のプログラム構築を視野に入れ検討します。

## （4）教育研究等の環境整備

### 1）施設・設備

本学の建物および建物附属設備を、学生や教職員等、利用者が支障なく使用できるよう、専門業者による日常清掃や電気設備・空調設備・衛生設備等の定期点検を行う一方、経年劣化・老朽箇所については計画的に改修・更新工事等を実施しています。また突発的な故障が起こった場合には、簡易なものについては管理課員で対応し、利用者に支障が出ないよう迅速な対応による現状復旧を目標としています。

#### ①キャンパス内施設・設備の整備

- ・本館 1、2 階および 5 号館空調更新工事
- ・記念館研究棟外壁改修工事
- ・東本館南面サッシ廻りシーリング打ち替え工事
- ・8 号館屋上アスファルト防水修理工事
- ・御幸キャンパスメインアリーナ照明設備更新工事
- ・温山記念会館エアコン更新工事
- ・久万ノ台グラウンド急速濾過機設置工事
- ・御幸キャンパス 1 階ホール空調設備更新工事
- ・御幸キャンパス 2 階ロビー空調設備更新工事
- ・御幸キャンパス 8 階共同研究室空調設備更新工事
- ・7 号館地下教職員休憩室空調設備更新工事
- ・7 号館地下教職員会室空調設備更新工事
- ・久万ノ台グラウンド照明塔設置工事
- ・442 番教室の改修

## ②バリアフリー化

平成 9 年度に実施した図書館玄関の自動ドアへの改修を契機に、平成 25 年度の 7 号館正面入口スロープ設置まで、障がい者に対応すべくキャンパス内のバリアフリー化を進めてきました。平成 26 年度は 4 号館、8 号館等の教室の入口の引き戸への改修や事務室入り口の自動ドアへの改修、キャンパス内への点字ブロック、移動しやすいフラットな通路の設置等を検討し、「障がい者にやさしい大学」を実現できるように努めます。また、改めてキャンパス全体を調査し、本学がどこまでバリアフリー化できるのかを把握し、具体的な支障箇所を確認した上で、次年度以降の計画を行います。

## 2) 図書

図書館の狭溢化に関しては、10 年先を見通した狭溢化対策をベースに、平成 26 年度は書架の棚板測定および空きスペースの確認を行います。また開架閲覧室への書架の追加等を検討します。

また、図書館の利用促進のため、主に 1 年次生を対象とした「情報検索ガイダンス」や「図書館セミナー」、「書評の書き方教室」も開催します。薬学部分室については平成 23 年度より国家試験支援のため春季休暇中の日曜開館、平日の延長開館を行っています。

図書館書評賞は今後も継続予定ですが、ビブリオバトル（知的書評合戦）を平成 25 年度に初めて開催したことから、相乗効果により読書推進の起爆剤とします。図書館学生アドバイザースタッフ（C3）については本来の利用促進に加えて、学習支援の立場から活動を検討し、体制の確立を目指します。

機関リポジトリの構築については、関連規程成立後、総合研究所との協議の上、平成 26 年度稼働を目標とします。稀観書のデジタルアーカイブについては、現物撮影まで終了しており、平成 26 年度のシステムリプレースを経て、平成 27 年度再開予定としています。

#### ①新図書館システムの稼働

平成 26 年 4 月より新図書館システムが稼働します。パッケージの導入により、業務の省力化・標準化を実現し、利用者サービスの向上、図書館の利用促進を目指します。

#### ②ブックポスト設置

休日等の閉館日や開館時間外に貸出図書の返却ができるようブックポストを設置し、利用者サービスの向上を図ります。また、延滞者の減少も期待されます。

### 3) 情報化

学生の能動的学修（アクティブ・ラーニング）への学士課程教育の質的転換と、学生の主体的な学修時間の実質的増加・確保を実践するための情報システム基盤について検討し、急を要するものから再構築を実施します。

#### ①SINET（学術情報ネットワーク）データセンターノードへの接続先切り替え

NII（国立情報学研究所）が運営している SINET への接続について、データベースの切り替えを平成 26 年度末までに実施するよう要請されています。NII の意向に沿って他大学経由の接続から、SINET データセンターノードへの接続先切り替えを行います。

#### ②Moodle バージョン 2 設置並びに管理

現行の Moodle は一部の有志により運用が開始されています。大学のサービスとして運用するにはユーザー管理やメンテナンスの不足が課題であるため、外部業者への委託開発・運用保守によりセキュリティの維持向上を図り、大学として恒常的なサービスを開始します。

#### ③CompTIA 資格試験の恒常的な実施

平成 24 年度末をもって MOS 試験会場契約を解除しましたが、一方で本学学生には情報系の資格取得について根強い希望があり、学生にとって適切な情報系資格試験を推奨することについて検討を進めた結果、愛媛県 IT 推進協会が推奨しており、本学もアカデミック会員でもある CompTIA が実施する資格試験「Strata IT Fundamentals」を実施することとします。

### (5) 社会貢献

#### 1) 産官学連携事業

##### ①社会人基礎力育成事業

学生の実用的知識の習得や社会人に向けての成長が図れる本事業は、地域社会への有為な人材を輩出する上でも、非常に有用な事業です。また、伊予市・伊予農業高等学校と連携して実施している「iProject!」や、平成 24 年度の「まちの元気再生プロジェクト」で平成 25 年 3 月に発刊した観光ガイドブック等の成果物がテレビや新聞等のメディアに取り上げられ、地域社会からも注目が高まっています。平成 26 年度も 5 プロジェクトを予算化したいと考えています。

## ②愛媛大学との連携協定事業

この連携事業は、両大学の特色を活かし、相互に交流と協力を図ることによって、教育・研究の充実を図り、社会への貢献を目指しています。毎年、連携事業の報告会を開催しており、評価の高い2事業に学長賞を授与します。この様子は新聞等で報道され、本事業の目的や両大学の連携状況等について、地域に発信することができます。

両大学の規程やシステムの違い等から発生する問題については、両大学の事務担当者で調整を行ない、必要に応じて連携推進会議で協議していきます。

## ③特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所（Muse）との連携委託事業

「Muse」との連携委託事業が、本学の知名度の向上や学生自身の社会性を身に付ける場として、本学にとっても、学生にとっても有益な事業となっています。また、官公庁や民間団体から本学に対し依頼のあった多くの事業を「Muse」に委託しており、その活動が新聞やテレビ等のメディアで多く取り上げられています。また、「Muse」に直接、事業の依頼が寄せられていることから、地域社会からの評価の高さが窺えます。「事業実施に係る自己点検・評価書」を基に事業内容を点検した上で、平成26年度も点検を行い、委託契約を交わします。

## ④MSPO

松山市関連では俳句甲子園の協賛に伴うブース出展、会場提供による社会連携および本学のPRや、修学旅行の誘致事業、IT企業セミナーの協力、各種審査委員やまちづくり協議会への教員派遣等、大小約20件の連携を行っています。社会連携室を窓口として多様な依頼や要望が寄せられる中、地域に対する大学の役割や使命となる社会貢献への必要性について、連携内容や実績をHPや広報誌で発信し理解を深めていきます。

## 2) 公開講座事業

平成22年度後期から開設された「松山大学コミュニティ・カレッジ」は、平成25年度には春期18講座、秋期18講座を開講しました。年々、受講者同士でコミュニティが広がり、学習の場と同時に市民のコミュニケーションの場としても役割を果たしており、市民が集う大学として駐車場や談話スペースを提供することを検討していきます。また、出張型公開講座に関しては、7つの地域で実施しています。大学から離れた地域の市民からは、感謝の言葉を多く寄せられ、また会場によっては受験を考える高校生も参加しており、生涯学習の場と同時に大学の広報として非常に有効な事業となっています。

## 3. 松山短期大学

### 1) 基本方針

入試制度の多様化に伴い国立大学でも編入学試験制度が実施されており、近年は勤労学生が減り、4年制大学へ編入学を希望する新規高校卒の学生の増加に伴い、文章表現や情

報関連の基礎理論等も含め、幅広い教養を修得できる教学体制を整備し、地域の社会貢献に寄与できる能力の涵養に努めます。

## 2) 学生の受け入れ

### ①愛媛県私立短期大学協会合同広報

愛媛県私立短期大学協会では、学生の募集活動の充実と経費節減を図る目的で、平成 20 年度より 5 短大が連帯協力し、ポスターの共同作成を行っています。県内 5 短大が協力・共同して愛媛県の短大をアピールすることにより、減少傾向にある短大への志願者確保に取り組みます。

### ②高校訪問

中予地区を中心に高校訪問を行っていますが、志願者を確保するため、東予・南予地区の高校も可能な限り訪問しています。平成 26 年度は、県内の未訪問校も含め多くの高校訪問（東・中・南予）を実施し、また県外の学生比率を高めるため、高知・香川県の入学実績校や入学が見込める高校を訪問し、本学の学科の特徴や編入学実績・就職状況等をアピールします。

## 3) 就職・進学

### ①自己分析・適職発見プログラム R-CAP の実施

キャリア支援は、高校や高校生にとって短大を選ぶ一つのポイントとなっています。「自己分析・適職発見プログラム R - CAP」は、新入生を対象に実施します。自分の興味・志向・価値観を客観的に分析し、「適職」や「向いている職場環境」を自己理解することにより、出遅れがちな就職活動を活発化させ、就職率の向上を目指します。

### ②基礎講座の実施

基礎講座は、小論文作成の基礎を涵養することを目的として、平成 15 年度から実施しています。この講座では、編入学試験を希望する学生を対象に、小論文の書き方や添削指導を行うことにより、小論文作成能力の向上を図り、松山大学・愛媛大学のみならず県外大学への編入（指定校、一般編入）においても徐々に合格実績をあげており、平成 26 年度も引き続き実施します。

## 4) 学生支援

### ①新入生歓迎バスツアー

新入生、在学生在が本学になじみ、指導教授・上級生・新入生・職員との相互の交流・親睦を図るとともに、充実した学生生活を送れるよう、例年、オリエンテーション活動の一環として入学直後に実施しています。平成 26 年度は、例年通り新入生・在学生在・短大所属の全教職員が参加を予定しており、香川県（うどん学校、金比羅山）の見学をメインとした体験学習を行います。

## ②卒業生送別会

学友会が主催し、毎年3月の卒業式後に実施しています。卒業生と2年間お世話になった教職員、学友会メンバーが最後の思い出をつくる場となっています。学友会の1年次生が受付から送別会の進行までを行い、統率能力・自主性・学友会活動の運営・コミュニケーション能力が育成され、学生の自主性や企画力を養う機会となっていることから、平成26年度も引き続き実施します。

## 5) 教育支援

平成24年度から開講されている一般基礎演習（必修2単位）は、学生が意欲的に短大生活を送れるよう、また、学生の本学への帰属意識の向上を図り、教職員と学生が一体化した学園の実現を目指す上で、重要な役割を果たします。一般演習の効果は①基礎能力の育成、②短期大学が目指す能力と社会が求める能力のマッチング、③短期大学が取り組むべき課題の共有、④社会で通用するコミュニケーション能力育成、⑤キャリア支援、⑥四年制大学への編入学指導等が期待されます。

そこで、学生の負担する費用の一部を軽減するため、演習に対する補助を平成26年度も実施します。

## 4. 東京オフィス (MTO : Matsuyama University Tokyo Office)

平成26年度に開設7年目を迎える東京オフィスは、平成25年度に引き続き関東・東京地区での学生・卒業生の活動支援を進めるほか、文部科学省をはじめ各省庁・各種団体や愛媛県・松山市の東京事務所への積極的な訪問や情報収集・情報交換を行います。また、広報活動および教育・研究活動のサポート体制の強化等様々な活動と、温山会東京支部およびMTO会（関東・東京地区在住の若手U-40卒業生を中心としたメンバーで構成）との連携強化等、東京オフィスでしか果たしえない機能・幅広い活動を更に進めていきます。

### 1) 学生・卒業生の活動支援

キャリアセンターと情報を共有し、関東圏で就職活動を行う学生に対して積極的な面談・電話・メール等によるサポートを実施します。また、卒業生との連携や人的コネクションによる紹介訪問で、採用担当者との面談の質と面談頻度を高めながら、積極的な応援活動や企業・採用情報の入手に努め、学生への情報提供を向上させます。更に、キャリアアドバイザー（CDA）の研修成果を生かして、就職やゼミ活動等で上京する学生への相談や支援活動を強化します。加えて、近年、若年層を中心とした卒業生からの離職・転職相談も増加しており、それに対応した支援・情報提供を行います。

### 2) 情報収集・情報発信

文部科学省等関係省庁や団体、愛媛県・松山市の各東京事務所等への積極的な訪問を行い、関東圏での愛媛県・松山市の会議、催事に参加し、本学のパンフレット配布や本学のパネル展示等を通じ、情報発信を行います。また、定期的に他大学との情報交換会を行い、

就職関連、学生動向等について把握し、併せて学生の関心が高い具体的な求人情報を入手し、学生への情報提供や指導を行います。

### 3) 温山会東京支部および MTO 会との連携

MTO 会の活動支援と参加・協力を行います。MTO 会の定期的な開催を目標とし、Facebook・LINE 等の SNS を活用して、若手メンバーの発掘、情報交換を充実させます。また、温山会東京支部の活動の為に文書作成協力や各種情報の電話・メール・FAX による発信・連絡サービス等の支援・サポートを行います。

## 5. 管理運営・財務

中長期の視点から施設整備の計画や教学に関わる事業計画を検討するとともに、財務計画を立案したいと考えています。経営基盤を強固なものとするためには、安定した収入の確保が不可欠であり、そのためには大学の付加価値を高めるための教育・研究の質を保証し、地域にとって魅力ある大学となるための中長期的経営戦略目標が求められます。地域の「地（知）の拠点」として地域社会へ貢献し、地域社会から求められる教育・研究を目指します。その一方で、経費削減に努め、財務基盤の強化を図ります。

### ① 予算管理

これまでの予算編成基本方針は、帰属収支差額（＝帰属収入－消費支出）のプラス或は均衡を目指していましたが、平成 26 年度は樋又キャンパスを除き、消費収支差額でのプラスを目標とし、収入については、公的補助金収入、競争的外部資金収入、資金運用収入の確保に加え、創立 100 周年に向けた寄付金募集の体制づくり、施設利用等の受益者負担や利用料等についての検討を行い、支出については、裁量的経費の総額 10%削減を目標とした予算編成および予算執行を行います。

### ② 中長期計画

平成 28 年 4 月開設予定の樋又キャンパスの新施設へ機能を移転する予定の、1 号館、3 号館、研究センターの取り壊しおよび跡地利用、共同溝の整備に関する計画を立てます。その計画を踏まえたうえで財務シミュレーションを行い、学費検討を行います。また、平成 28 年 4 月の樋又キャンパス新施設への事務部署移転後の事務組織の改編について計画を立てます。

### ③ IR（インスティテューショナル・リサーチ）の導入

近年、大学をめぐる外部環境の変化に伴い、大学経営を支援する専門組織として IR 組織の重要性が高まっています。本学でも IR への取り組みの第一歩として、大学 IR コンソーシアムに参加します。そのシステムとノウハウを習得し、本学内の教育の質保証の改善に反映させるばかりではなく、事業計画書・事業報告書を作成する際の根拠となるデータ、自己点検・評価を行う際のエビデンスとしても活用します。

#### ④資産運用

その他の固定資産となる有価証券、特定資産等については、「資金の運用に関する取扱規程」「資金運用ガイドライン」に沿って、常に経済状況を把握しながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本として運用を行っていきます。

安定した資金運用を目標とし、市場環境に注意しながら債券の管理を行います。

#### ⑤寄付金募集

創立 100 周年に向けた寄付金募集の仕組みづくりの検討をします。

#### ⑥広報

「地（知）の拠点」としての本学の姿・イメージをステークホルダーに伝える広報を展開していきます。

また、危機管理について、日頃より他部署との協議・調整を図るとともに、有事に備えた広報マニュアルを制定する。窓口（対応部署）の整理、情報発信の方法、スポークスマン・代表者のメディアトレーニングの実施等を行います。

### Ⅲ. 2014(平成 26)年度予算の概要

#### 1. 消費収支予算

- ・ 帰属収入は **68億3,174万円**、消費支出は **67億139万円**、帰属収支差額は **1億3,034万円の収入超過**となり、企業会計における当期純利益の黒字と同じ状況を示しています。
- ・ 2014(平成 26)年度 予算編成基本方針において、裁量的経費の総額 10%(約 2億 5,000 万円) 削減および執行の遵守を当面の目標として掲げました。各部署において予算の裁量的経費・義務的経費への分別および裁量的経費予算の 10%削減を念頭に置いた予算編成を行った結果、裁量的経費を含めて 7.1%(2億 1,879 万円(予備費 5,000 万円を含まない)) 削減となりました。
- ・ 対前年度予算との比較において
  - 帰属収入は、学生生徒等納付金や寄付金、資産運用収入等の収入減少が大きく、1億 2,982 万円減少しています。在籍者数の減少により、学生生徒等納付金に大きく影響し 1億 153 万円減少したことや、90 周年事業の終了による寄付金の減少が大きな要因です。
  - 消費支出は、経費の削減に努力した結果、教育研究経費、管理経費、借入金等利息の減少から、1億 1,971 万円減少しています。人件費は 1億 363 万円増加しましたが、主な原因は、政策的な派遣職員の嘱託化による、委託料から職員人件費への振替です。
  - 当年度消費支出超過額は、5億 9,474 万円となり、57億 197 万円の支出超過額(累計額)となります。なお、樋又キャンパス新棟建築に関わる予算(4億 1,215 万円)を除くと、当年度消費支出超過額は、1億 8,259 万円となります。
- ・ 消費支出関係比率(帰属収入に対する割合)  
消費支出は 98.1%(人件費は 55.2%【目標値 53%以内】、教育研究経費 35.5%【同 35%以上】、管理経費 6.4%【同 7%以内】)  
目標値を設けた 3つの費用において、1つの目標値をクリアできていない状況ですが、期中に努力を図り目標値に近づけたいと考えています。

#### 2. 資金収支予算

次年度繰越支払資金が、**2億 1,541万円減少**して **34億 3,972万円**となる見込です。

#### 3. 純資金量

減価償却引当特定資産の増加と借入金返済により、純資金量は **208億 6,100万円**となり、**1億 5,400万円の増加**が見込まれます。

## 4. 資金運用

・本法人の資金運用は、分散投資を基本に10年物国債（0.67%2月4日現在）の運用利回りを上回ることを目標にしています。今年度は約1.65%の運用収益（2億8,374万円）を見込んでいます。

・昨年と同様に、第3号基本金、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、有価証券口の計171億2,500万円について、平成26年度 学校法人松山大学 資金運用ガイドラインに基づく運用を行います。今年度の償還金額は約10億円予定されており、再投資を行う予定です。

・時価のある有価証券の時価評価については、簿価の104.84%程度（12月末現在）となっており、約7億円の含み益があります。

・時価額において、会計基準に基づいて減損処理（評価替）を必要とする可能性の高い有価証券（簿価3,605万円）を保有しており、平成26年3月末時点で、時価が簿価の50%以下となる場合には、減損処理を行います。

## 5. 財務管理

・金利スワップ取引において、現状の円ドル為替レート【101.23円 2/5 現在】では、支払は発生しません。

・平成24年度の決算に基づく内部留保比率〔運用資産／総資産〕は、41.36%で、全国大学平均25.7%と比較し高いレベルにあり、引き続き高い水準を維持できています。

## IV. 消費収支予算の概要

### 1. 消費収支総括表

帰属収入は対前年度予算比1億2,982万円減の68億3,174万円、消費支出は対前年度予算比1億1,971万円減の67億139万円の計上としました。帰属収支差額(帰属収入から消費支出を差し引いた金額)は、収入超過1億3,034万円となり、対前年度予算での収入超過額1億4,046万円と比べて1,012万円少なくなり、収入超過額が減少した構成となっています。基本金組入額は対前年度予算比3億4,369万円増の7億2,509万円の計上としました。以上のような結果、次年度繰越金は当年度消費支出超過額5億9,474万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は57億197万円となります。

(収入の部)

(単位：千円、△印：減)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金	5,417,339	79.3	5,518,869	79.3	△ 101,530
手 数 料	172,042	2.5	182,301	2.6	△ 10,259
寄 付 金	21,900	0.3	74,500	1.1	△ 52,600
補 助 金	661,224	9.7	664,309	9.5	△ 3,085
資 産 運 用 収 入	283,744	4.2	315,991	4.5	△ 32,247
資 産 売 却 差 額	13,305	0.2	34,634	0.5	△ 21,329
事 業 収 入	17,396	0.3	16,944	0.2	452
雑 収 入	244,792	3.6	154,023	2.2	90,769
合 計 ( 帰 属 収 入 )	6,831,742	100.0	6,961,571	100.0	△ 129,829
第 1 号 基 本 金 組 入 額	724,340	10.6	380,641	5.5	343,699
借入金返済	150,000	2.2	216,660	3.1	△ 66,660
建物	62,000	0.9	59,399	0.9	2,601
構築物	9,450	0.1	1,991	0.0	7,459
建設仮勘定	412,158	6.0	0	0.0	412,158
図書	78,833	1.2	90,911	1.3	△ 12,078
差入保証金	219	0.0	0	0.0	219
現物寄付金	11,680	0.2	11,680	0.2	0
第 3 号 基 本 金 組 入 額	756	0.0	756	0.0	0
地域研究基金組入額	756	0.0	756	0.0	0
第 4 号 基 本 金 組 入 額	0	0.0	0	0.0	0
基 本 金 組 入 額 合 計	725,096	△ 10.6	381,397	△ 5.5	343,699
帰属収入－基本金組入額	6,106,646	89.4	6,580,174	94.5	△ 473,528

(注) %は帰属収入に対する割合

(支出の部)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
人 件 費	3,774,142	55.2	3,670,509	52.7	103,633
教 育 研 究 経 費	2,428,425	35.5	2,547,162	36.6	△ 118,737
管 理 経 費	434,610	6.4	534,678	7.7	△ 100,068
借 入 金 等 利 息	4,717	0.1	9,256	0.1	△ 4,539
資 産 処 分 差 額	9,000	0.1	9,000	0.1	0
徴収不能引当金繰入額	500	0.0	500	0.0	0
[ 予 備 費 ]	50,000	0.7	50,000	0.7	0
合 計 ( 消 費 支 出 )	6,701,394	98.1	6,821,105	98.0	△ 119,711
消 費 支 出 超 過 額	594,748	△ 8.7	240,931	△ 3.5	

帰属収支差額 (帰属収入－消費支出)	130,348	140,466
-----------------------	---------	---------

前年度繰越消費支出超過額	5,107,226	4,866,295
翌年度繰越消費支出超過額	5,701,974	5,107,226

## (1) 帰属収入

**学生生徒等納付金**は対前年度予算比 1 億 153 万円減の 54 億 1,733 万円の計上とし、減額の主な内容は、授業料 7,437 万円減、入学金 1,385 万円減、教育充実費 1,795 万円減によるものです。**手数料**は対前年度予算比 1,025 万円減の 1 億 7,204 万円の計上とし、減額の主な内容は入学検定料 1,053 万円減によるものです。**寄付金**は対前年度予算比 5,260 万円減の 2,190 万円の計上とし、減額の主な内容はその他の特別寄付金 5,260 万円減によるものです。**補助金**は対前年度予算比 308 万円減の見込みで 6 億 6,122 万円の計上とし、主なものは国庫補助金 304 万円減によるものです。**資産運用収入**は、対前年度予算比 3,224 万円減の 2 億 8,374 万円を計上しています。**資産売却差額**については市場金利並みの運用を想定したものです。**事業収入**は対前年度予算比 45 万円増の 1,739 万円の計上としましたが、これは補助活動収入増によるものです。**雑収入**は対前年度予算比 9,076 万円増の 2 億 4,479 万円の計上とし、増額の主な内容は、退職金財団交付金 9,943 万円の増、その他の雑収入 866 万円の減によるものです。

## (2) 消費支出

**人件費**は対前年度予算比 1 億 363 万円増の 37 億 7,414 万円の計上としましたが、その主な要因は、教員人件費 999 万円増、職員人件費 5,019 万円増、退職給与引当金繰入額 4,534 万円増によるものです。**教育研究経費**は、対前年度予算比 1 億 1,873 万円減の 24 億 2,842 万円の計上としましたが、その主な要因は、消耗品費 1,083 万円減、光熱水費 1,267 万円増、旅費交通費 209 万円増、印刷製本費 1,030 万円減、修繕料 3,787 万円減、保守料 445 万円増、衛生清掃費 2,854 万円減、賃借料 385 万円増、奨学費 395 万円増、委託料 3,763 万円減、雑費 593 万円増、海外研修費 731 万円増、教員研究費 724 万円増、報酬手数料 199 万円減、減価償却額 3,629 万円減によるものです。**管理経費**は、対前年度予算比 1 億 6 万円減の 4 億 3,461 万円を計上しました。その主な要因は、消耗品費 1,221 万円減、印刷製本費 802 万円減、広告料 4,871 万円減、委託料 1,324 万円減、会議費 698 万円減、交際費 746 万円減等によるものです。**借入金等利息**は、対前年度 453 万円減の 471 万円の計上としましたが、日本私立学校振興・共済事業団への借入金返済終了によるものです。

## (3) 基本金組入

**第 1 号基本金組入**は、対前年度予算比 3 億 4,369 万円増の 7 億 2,434 万円の計上としましたが、その主な要因は、借入金返済 6,666 万円減、構築物 745 万円増、建設仮勘定 4 億 1,215 万円増、図書 1,207 万円減等によるものです。**第 4 号基本金**は、平成 25 年度予算に従って計算の結果、前年度予算と同様、計上なしとしました。

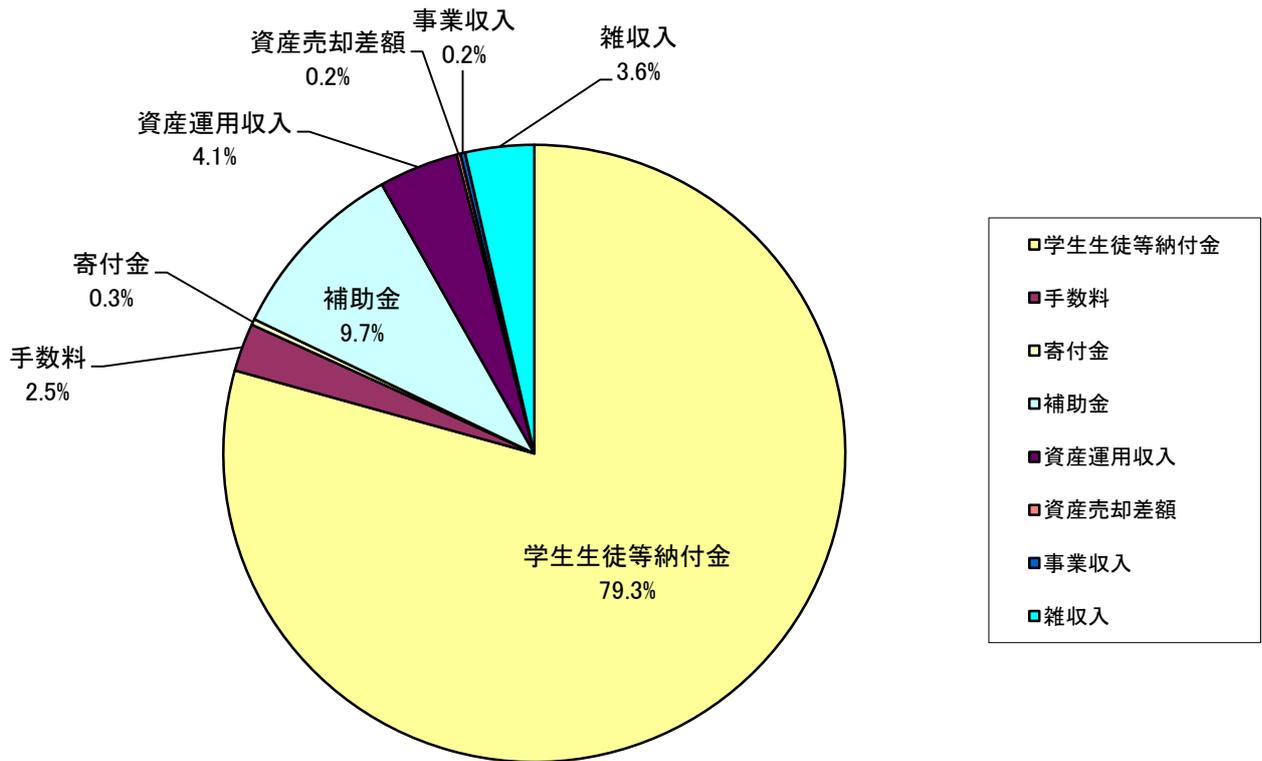
平成 26 年度予算の編成に際し、裁量的経費を 25 億円程度と見積り、その 10%削減（前年度更正予算比）を目標として事業予算編成に取り組みました。結果、7.1%を削減し、帰属収支差額において 1 億 3,034 万円の収入超過の予算計上としました。

## 2. 消費収支関係比率の推移

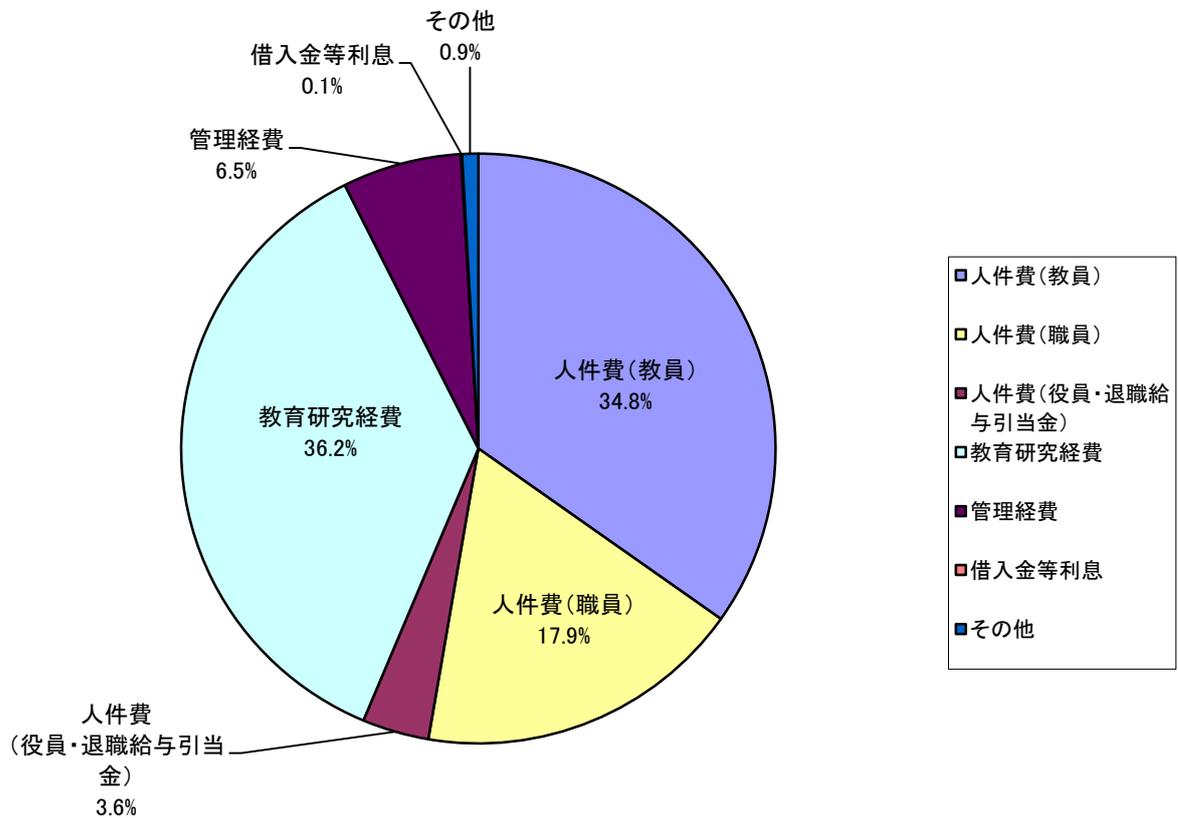
区 分	計 算 式	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26当初	全国平均
消費支出比率	消費支出/帰属収入	100.1%	94.8%	94.6%	93.6%	98.0%	98.1%	109.2%
学納金比率	学納金/帰属収入	82.1%	80.1%	82.5%	79.4%	79.3%	79.3%	72.7%
人件費比率	人件費/帰属収入	53.2%	50.3%	51.3%	52.0%	52.7%	55.2%	54.0%
教研経費比率	教研経費/帰属収入	37.1%	34.2%	35.3%	34.4%	36.6%	35.5%	30.9%
管理経費比率	管理経費/帰属収入	7.2%	9.6%	7.3%	6.8%	7.7%	6.4%	8.7%
帰属収支差額比率	帰属収支差額/帰属収入	-0.1%	5.1%	5.4%	7.0%	2.0%	1.9%	—
補助金比率	補助金/帰属収入	7.9%	7.3%	8.1%	9.3%	9.5%	9.7%	—
寄付金比率	寄付金/帰属収入	0.4%	0.9%	0.4%	0.3%	1.1%	0.3%	—

※学納金＝学生生徒等納付金、教研経費＝教育研究経費、帰属収支差額＝帰属収入－消費支出  
 (全国平均は、平成 24 年度版「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団発行より)

## 帰属収入68.3億円の構成比率

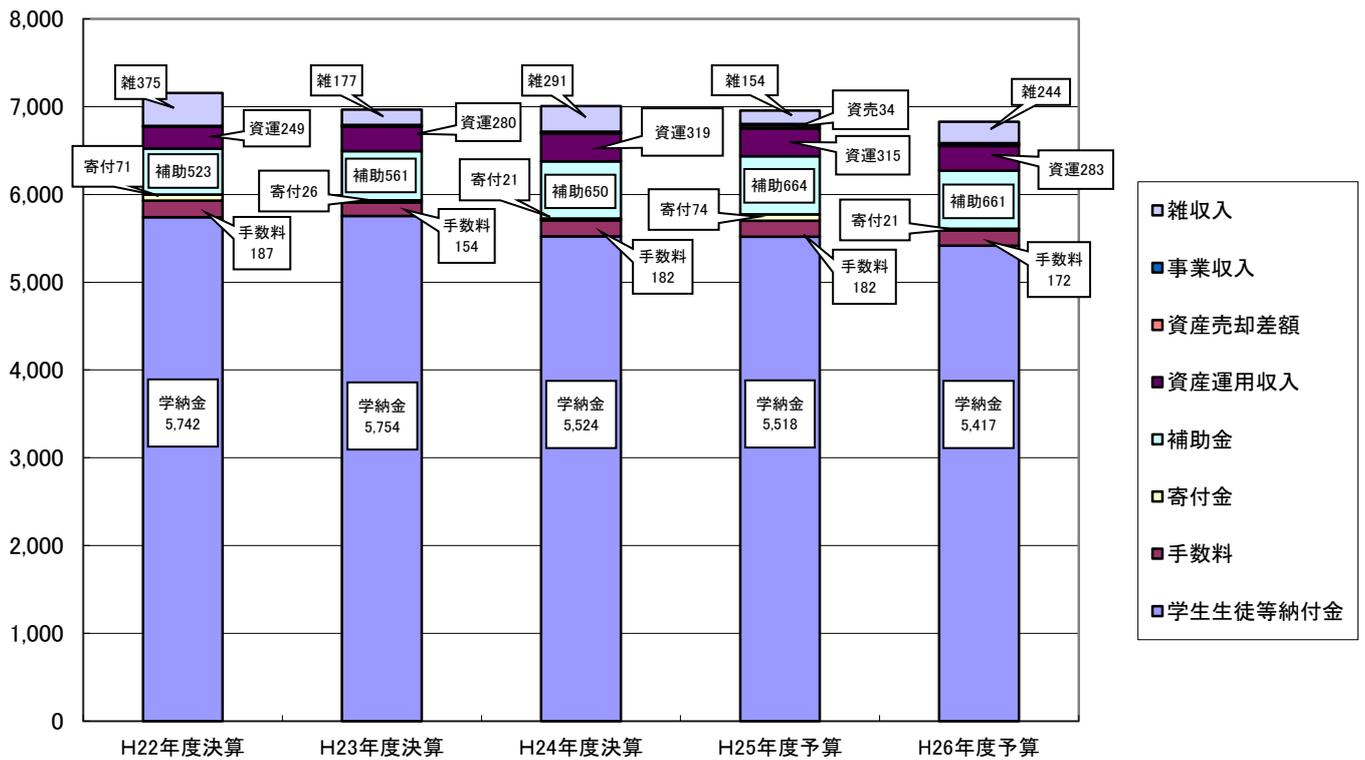


## 消費支出67.0億円の構成比率



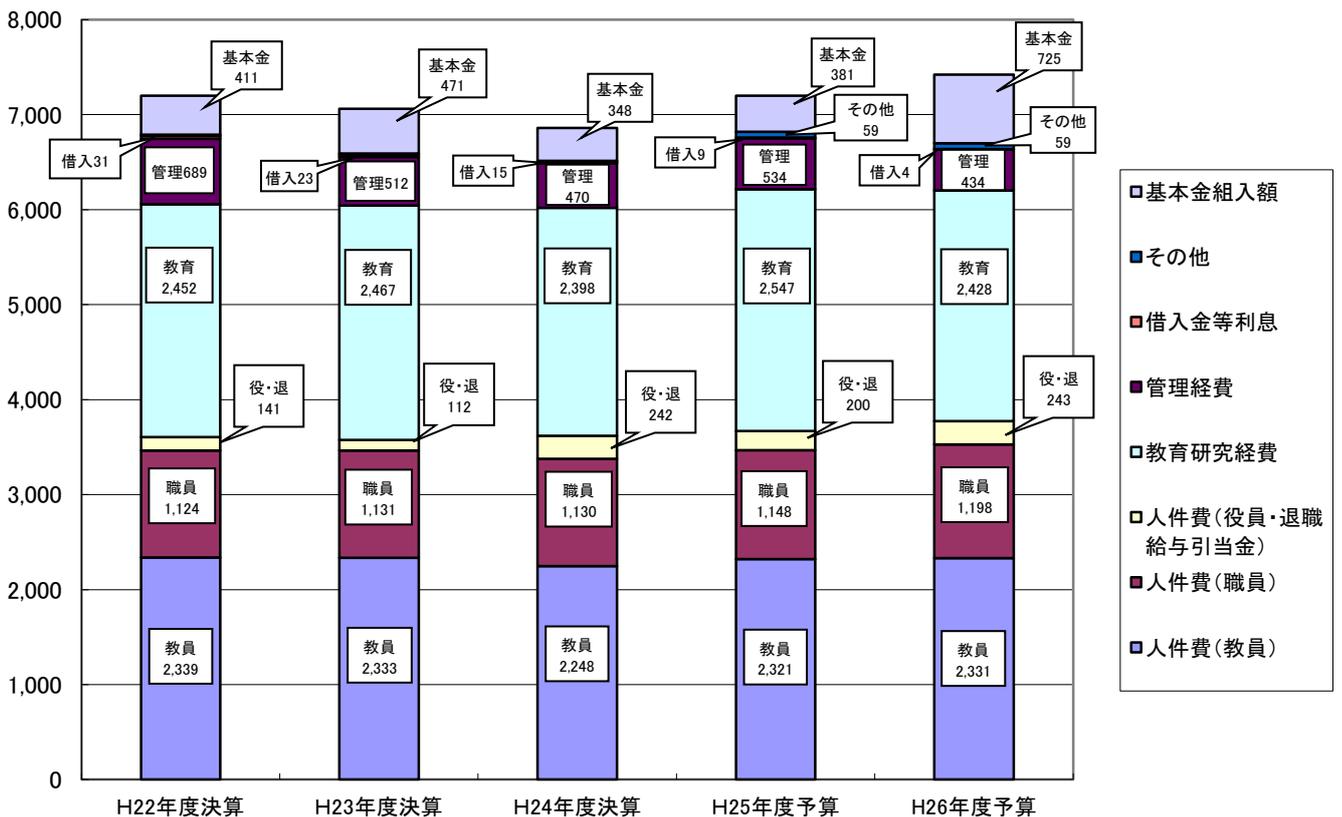
# 帰属収入の推移

単位: 百万円



# 消費支出・基本金組入額の推移

単位: 百万円



## V. 資金収支予算の概要

### 1. 資金収支総括表

(収入の部)

(単位：千円、△印減)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,417,339	5,518,869	△ 101,530
手 数 料 収 入	172,042	182,301	△ 10,259
寄 付 金 収 入	10,220	62,820	△ 52,600
補 助 金 収 入	661,224	664,309	△ 3,085
資 産 運 用 収 入	283,744	315,991	△ 32,247
資 産 売 却 収 入	313,305	334,634	△ 21,329
事 業 収 入	17,396	16,944	452
雑 収 入	244,792	154,023	90,769
前 受 金 収 入	939,227	936,866	2,361
そ の 他 の 収 入	352,407	352,729	△ 322
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,155,620	△ 1,134,479	△ 21,141
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,655,144	3,531,676	123,468
合 計	10,911,220	10,936,683	△ 25,463

(支出の部)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減
人件費支出	3,774,269	3,611,128	163,141
教育研究経費支出	1,797,165	1,879,610	△ 82,445
管理経費支出	388,610	488,632	△ 100,022
借入金等利息支出	4,717	9,256	△ 4,539
[予備費]	50,000	50,000	0
借入金等返済支出	150,000	216,660	△ 66,660
施設関係支出	483,608	61,390	422,218
建物支出	62,000	59,399	2,601
構築物支出	9,450	1,991	7,459
建設仮勘定支出	412,158	0	412,158
設備関係支出	132,701	196,895	△ 64,194
教育研究用機器備品支出	42,484	87,131	△ 44,647
その他の機器備品支出	2,036	9,333	△ 7,297
図書支出	87,833	99,911	△ 12,078
車輛支出	0	0	0
差入保証金支出	348	520	△ 172
資産運用支出	741,928	646,615	95,313
第3号基本金引当資産支出	756	756	0
退職給与引当資産支出	222,173	176,701	45,472
減価償却引当特定資産支出	218,999	169,158	49,841
有価証券購入支出	300,000	300,000	0
その他の支出	290,898	370,105	△ 79,207
資金支出調整勘定	△ 342,402	△ 248,752	△ 93,650
次年度繰越支払資金	3,439,726	3,655,144	△ 215,418
合 計	10,911,220	10,936,683	△ 25,463

## (1) 資金収入

消費収入に連動する科目に関して、対前年度予算との比較において**学生生徒等納付金収入**が1億153万円減、**手数料収入**が1,025万円減、**寄付金収入**が5,260万円減、**補助金収入**が308万円減、**資産運用収入**が3,224万円減、**事業収入**が45万円増、**雑収入**が9,076万円増となります。

消費収入に連動しない**資金収入科目**に関しては、対前年度予算との比較において、**資産売却収入**は2,132万円減の3億1,330万円、**前受金収入**は予算定員の確保を前提として236万円増の9億3,922万円、**その他の収入**は32万円減の3億5,240万円の計上としました。

**資金収入調整勘定**は対前年度予算比2,114万円増の11億5,562万円【期末未収入金9,943万円増、前期末前受金7,829万円減】の計上としました。

以上により、**資金収入合計**は、対前年度予算比2,546万円減の109億1,122万円の計上としました。

## (2) 資金支出

**人件費支出**は対前年度予算比1億6,314万円増の37億7,426万円、**教育研究経費支出**は対前年度予算比8,244万円減の17億9,716万円、**管理経費支出**は対前年度予算比1億2万円減の3億8,861万円、**借入金等利息支出**は対前年度比453万円減の471万円、**借入金等返済支出**は対前年度比6,666万円減の1億5,000万円、**施設関係支出**は樋又キャンパス建築に伴う建設仮勘定支出4億1,215万円を計上したことから、対前年度予算比4億2,221万円増の4億8,360万円、**設備関係支出**は対前年度予算比6,419万円減の1億3,270万円、**資産運用支出**は対前年度予算比9,531万円増【退職給与引当資産支出4,547万円増、減価償却引当特定資産支出4,984万円増】の7億4,192万円、**その他の支出**は対前年度予算比7,920万円減【主な要因は、前期末未払金支払支出1億590万円減】の2億9,089万円を計上しました。

**資金支出調整勘定**は対前年度予算比9,365万円増の3億4,240万円【期末未払金1億220万円増、前期末前払金855万円減】の計上としました。

以上により、**資金収入合計額**109億1,122万円に対して、**支出合計額**74億7,149万円の計上とした結果、**次年度繰越支払資金**は対前年度予算比2億1,541万円減の34億3,972万円の計上としました。

これらから、平成26年度末の資金の状況は「現金・預金」「退職給与引当資産」「第3号基本金引当資産」「減価償却引当特定資産」「有価証券口」及び「借入金」からなる主要資産項目において、平成25年度決算予測時点の207億700万円から208億6,100万円に1億5,400万円増加の見通しです。

### 主 要 資 産 項 目 推 移 表

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予定	平成26年度予定
現金・預金	3,159	3,114	3,531	3,655	3,439
退職給与引当資産	1,694	1,694	1,694	1,753	1,753
第3号基本金引当資産	8,611	8,613	8,613	8,614	8,615
減価償却引当特定資産	5,601	5,758	5,814	5,983	6,202
有価証券口	—	500	1,000	1,000	1,000
<b>小 計</b>	<b>19,065</b>	<b>19,680</b>	<b>20,652</b>	<b>21,007</b>	<b>21,011</b>
借入金	1,027	773	516	300	150
<b>差引：純資金</b>	<b>18,038</b>	<b>18,907</b>	<b>20,136</b>	<b>20,707</b>	<b>20,861</b>

## VI. 法人の概要

### 1. 入学定員・収容定員と学生数（平成25年5月1日現在）

#### <大学>

(人)

学部	学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
経済学部	経済学科	390	391	100%	1,560	1,661	106%
経営学部	経営学科	390	431	111%	1,560	1,664	107%
人文学部	英語英米文学科	100	110	110%	400	457	114%
	社会学科	120	125	104%	480	529	110%
法学部	法学科	210	214	102%	840	905	108%
薬学部	医療薬学科	100	128	128%	840	553	66%
合 計		1,310	1,399	107%	5,680	5,769	102%

#### <大学院>

(人)

研究科		入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
経済学研究科	修士課程	10	2	20%	20	4	20%
	博士課程	4	0	0%	12	1	8%
経営学研究科	修士課程	10	2	20%	20	3	15%
	博士課程	2	0	0%	6	0	0%
言語コミュニケーション研究科	修士課程	6	4	67%	12	7	58%
社会学研究科	修士課程	8	1	13%	16	3	19%
	博士課程	2	0	0%	6	4	67%
合 計		42	9	21%	92	22	24%

#### <短期大学>

(人)

学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
商科第2部	100	118	118%	200	196	98%
合 計	100	118	118%	200	196	98%

### 2. 役員・評議員・教職員数（平成26年1月1日現在）

#### 【役員】

理事長 村上 宏之  
 理事 15名【学内7名(うち教育職員3名、事務職員4名)、学外8名】  
 監事 3名

#### 【評議員】

39名【学内23名(うち教育職員16名、事務職員7名)、学外16名】

#### 【教職員】

(人)

		教 職 員										派遣	総合計	
		教 育 職 員					事 務 職 員							合計
		専任 (再雇用)	特任	客員	非常勤	合計	専任 (再雇用)	嘱託	薬学部 助手	事務補 助職員	合計			
法人	計	—	—	—	—	—	4(0)	2	0	50	56	56	18	74
経済	計	34(3)	9	0	39	82	26(0)	5	0	0	31	113	0	113
経営	計	33(3)	13	0	41	87	25(1)	6	0	0	31	118	0	118
人文	計	25(1)	9	0	56	90	16(1)	2	0	0	18	108	0	108
法	計	21(0)	5	0	17	43	14(0)	3	0	0	17	60	0	60
薬	計	39(1)	3	0	12	54	13(1)	4	8	0	25	79	0	79
大学合計	計	152(8)	39	0	165	356	94(3)	20	8	0	122	478	0	478
短大	計	1(0)	11	0	12	24	3(1)	3	0	0	6	30	0	30
その他	計	0(0)	0	0	1	1	0(0)	0	0	0	0	1	0	1
総合計	計	153(8)	50	0	178	381	101(4)	25	8	50	184	565	18	583

## Ⅶ. 年間行事予定【2014(平成26)年4月1日～2015(平成27)年3月31日】

<p><b>【4月】</b>            1日(火) 新入生各種オリエンテーション(～10日)            〃 新入生教務関係ガイダンス(～10日)            〃 新任教職員辞令交付式            〃 永年勤続者表彰式            〃 短大各種ガイダンス(～10日)            3日(木) 大学・大学院入学式(ひめぎんホール)            〃 短大入学式(カルフルホール)            11日(金) 大学前期一般授業(～8月6日)            〃 短大前期一般授業(～7月30日)</p> <p><b>【5月】</b>            9日(金) 松山大学温山会総会・松山支部総会            中旬 父母の会成績相談会・授業公開            中旬 父母の会幹事会            29日(木) 開学記念日</p> <p><b>【6月】</b>            1日(日) 第1回オープンキャンパス            〃 文京会幹事会            2日(月) 松山大学(入試要項発表)説明会            下旬 四国地区大学総合体育大会(～7月上旬)</p> <p><b>【7月】</b>            3日(木) 大学院学内進学者特別推薦入学試験(経営学研究科)            12日(土) 推薦編入学試験</p> <p><b>【8月】</b>            上旬 三大学課外活動交流大会            2日(土) 第2回オープンキャンパス(～3日)            4日(月) 全国私立短期大学体育大会(～7日)            7日(木) 大学夏季休暇(～9月20日)            〃 短大夏季休暇(～9月20日)            25日(月) 大学集中講義(～30日)</p> <p><b>【9月】</b>            28日(日) 大学院(第Ⅰ期)入学試験            〃 大学院学内進学者特別推薦入学試験(経営学研究科以外)            29日(月) 大学後期一般授業(～2月6日)            〃 短大後期一般授業(～2月6日)            30日(火) 大学前期卒業式            〃 短大前期卒業式</p>	<p><b>【10月】</b>            中旬 父母の会地区別懇談会(～11月下旬)</p> <p><b>【11月】</b>            15日(土) 推薦入学試験(経済・経営)            16日(日) 推薦入学試験(人文・法・薬)            22日(土) 熟田津祭(～23日)            30日(日) 短大推薦入学試験</p> <p><b>【12月】</b>            24日(水) 大学冬季休暇(～1月4日)            〃 短大冬季休暇(～1月4日)            26日(金) 仕事納め式</p> <p><b>【1月】</b>            5日(月) 仕事始め式            17日(土) 大学入試センター試験(～18日)            下旬 部活動表彰式            25日(日) 一般入学試験Ⅰ期日程(～26日)</p> <p><b>【2月】</b>            上旬 リーダー研修会            2日(月) 短大期末試験(後期)(～6日)            7日(土) 大学春季休暇(～3月31日)            〃 短大春季休暇(～3月31日)            11日(水) 一般入学試験Ⅱ期日程(～12日)            13日(金) 外国人留学生入学試験            22日(日) 大学院(第Ⅱ期)入学試験</p> <p><b>【3月】</b>            上旬 学内合同就職セミナー            5日(木) 短大一般入学試験            11日(水) センター試験利用入試後期日程A方式            13日(金) 短大卒業式(カルフルホール)            20日(金) 大学・大学院卒業式(ひめぎんホール)            下旬 上級生教務関係ガイダンス            31日(火) 退職式</p>
--	---

※各入試日程、実施学部・研究科については変更となることがあります。